

# さいたま市見沼区における自主防災組織の 防災倉庫管理に関する一考察

日大生産工(院) ○会川太基 日大生産工 古田莉香子

## 1. はじめに

### 1-1 研究背景

近年多くの自治体で防災倉庫が整備されているが、災害時に「場所が分からない」「鍵が開けられない」「中身が不明」などの理由から円滑な活用・運用がなされていない事例もみられる。これは、平常時の運用が閉鎖的で、管理が一部の担当者に依存していることが要因とされる。一方、点検や整理といった平常時の活動に住民が関与する地域では、防災倉庫が住民の交流や協働の場として機能する例もみられる。特に、さいたま市見沼区は、小学校を拠点に毎年実施される防災倉庫の点検には、多くの住民と自治体関係者が参加し、地域間の協力体制が構築されている。

### 1-2 研究の目的

本稿の目的は、さいたま市見沼区内の5つの小学校を拠点として実施される防災倉庫の年1回の点検行事を対象に、参加者・活動内容・管理主体の違いを比較分析することである。一つの小学校が周辺の複数自治体を圏域として統括しており、点検時には100人前後が参加する場合もある。本稿では、これらの行事における管理構造の差異が、地域コミュニティの形成や協働の広がりによどのような影響を与えているかを明らかにする。

### 1-3 倉庫の位置づけと本稿の視点

本稿では、防災倉庫を単なる物資の保管施設としてではなく、その管理活動を通して、地域の関係性や協働の仕組みを生み出す社会的装置として捉える。点検や訓練などの活動は、倉庫の維持管理工程の一部であり、こうした「広義の倉庫管理」を対象とするものである。したがって、倉庫の研究でありながら、管理行為の中で形成される人のつながりや地域コミュニティの側面を分析する点に特徴がある。

## 2. 防災倉庫と自治会について

### 2-1 研究方法

本稿では、さいたま市見沼区に設置されている防災倉庫のうち、避難所訓練に100人前後が参加する活動実績を持つ5校（見沼小学校、片柳

小学校、蓮沼小学校、大谷小学校、春野小学校）を対象とする。これらの学校は、防災課・区役所・学校・自治会が連携して運営しており、地域住民の参加規模が大きく、防災倉庫を通じた地域協働の特徴を把握するのに適している事例と考えられる。

調査は、さいたま市役所の防災課、見沼区役所、学校、自治会から提供を受けた点検記録・備蓄品管理資料・活動報告書を基礎資料とし、各倉庫の管理運営体制と地域参加の実態を比較分析するものである。分析項目は以下の3点とする。

1) 参加者構成：点検や避難所訓練に関与する住民、学校職員、行政職員などの構成と役割分担。2) 活動内容：点検、備蓄整理、訓練、情報共有などの実施内容と頻度。3) 管理主体：倉庫を中心に管理する主体（自治会、学校、行政）およびその連携関係。

これらの情報をもとに、各校における倉庫運営体制の特徴と地域との関わり方を明らかにし、さらに複数の事例を横断的に比較することで、防災倉庫を媒介とした地域コミュニティ形成の構造的特徴を整理・考察する。なお、本稿の分析には、見沼区役所で配布を受けた資料（参考文献3～8）を参考資料として活用する。

### 2-2 施設概要

本稿で対象とした5つの小学校は、見沼区内の各地域に分散しており、それぞれ異なる地域特性を有している。見沼小学校は、区の西部に位置し、住宅地が広がる中規模地域にある。片柳小学校は、区の南西部に位置し、新興住宅地が多く比較的若い世帯が多い地域である。蓮沼小学校は、区の中央部に位置し、複数の自治会が集まる広域的な地域である。大谷小学校は、区の南部に位置し、住宅団地を含む人口密集地域に立地している。春野小学校は、区の北部に位置し、新しい住宅地が形成された発展的な地域である。5つの小学校は立地環境や人口構成、自治会の構成に違いがみられ、それぞれの地域性や管理圏域が防災倉庫の管理運営や住民参加の形態に反映されている。本稿では、こうした地域特性を踏まえ、各小学校の事例を比較す

A Study on Disaster Prevention Warehouse Management by Volunteer Disaster Prevention Organizations in Minuma Ward, Saitama City

Taiki AIKAWA, Ricako FURUTA

ることで、防災倉庫を通じた地域コミュニティ形成の構造的特徴を明らかにすることを目的とする。

### 2-3 自治会と自主防災組織の違いについて

さいたま市見沼区では、防災倉庫の管理主体は「自治会」または「自主防災組織」とされているが、実際には両者の構成員は同一であり、活動内容にも差はない。自主防災組織の設立は、行政からの補助金を受けるための制度上の手続きにすぎず、実質的には自治会がそのまま自主防災組織として機能している。したがって、本稿では、自治会と自主防災組織を同義のものとして扱っている。

## 3 5校における防災倉庫の管理体制

### ① 管理体制の比較

見沼区の防災倉庫は、区職員が全体方針を策定し、自治会が中心となって運営・企画を行う協働型の管理体制をとっている。この仕組みは5校全てに共通しており、行政が全体の枠組みを整備し、現場の具体的な運営は地域住民が主体的に担う構造が確立している。そのため、管理方式の基本的な違いは少なく、いずれの倉庫も自治会主導による地域協働型の管理運営が定着している。ただし、管理する圏域の広さや関係する自治会の数によって、調整会議の頻度や点検活動の実施回数などには、わずかな差異がみられる。特に、複数の自治会が一つの小学校を拠点として合同で運営する地域では、調整作業に時間を要する傾向があり、個別自治会単位で運営される地域に比べて意思決定が慎重に進められる。

### ② 圏域と管理形態の比較

表3に示すように、見沼区の防災倉庫は、いずれも自治会主導型の管理体制であり、圏域内の自治会が中心となって、防災倉庫の点検や備蓄整理を実施している。区職員は、全体方針の策定を担うが、運営方針や実施内容は地域で決定される。圏域の広さや自治会数に応じて調整方法が異なり、蓮沼小学校では、8自治会の広域連携体制である。また、春野小学校では参加者が最も多く、点検を通じて地域交流が活発である。

表1 活動内容の比較

NO	学校名	活動内容	コミュニティ活動の要素
1	見沼小学校	避難所開設訓練, 停電体験, 防災アプリ活用	グループワーク, クイズの実地
2	片柳小学校	避難所開設訓練, 避難経路確認, 情報伝達	救援物資配布訓練の実地
3	蓮沼小学校	避難誘導, 炊き出し, 消火・応急手当訓練	炊き出しを実施
4	大谷小学校	避難誘導, 受付訓練, 倉庫点検	自己紹介, 居住スペースの割り振り訓練
5	春野小学校	避難誘導, 倉庫点検, 炊き出し, 防災啓発	炊き出しを実施

これらの結果から、圏域の広さと参加人数は、必ずしも比例せず、地域連携の質が活動の実効性を左右することが考えられる。

### ③ 活動内容の比較

見沼区の防災倉庫では、毎年1回、夜間に実施される定期訓練として、点検・備蓄整理・避難所開設・情報伝達を中心とした活動が行われている。全校では、市防災課が統括し、学校を拠点に自治会や住民が主体的に運営を担っている。各小学校では、防災倉庫の点検を基盤としながら、地域の状況に応じた多様な訓練を実施している。

見沼小学校では、「停電体験, グループワーク, 防災クイズ, 食料支給」<sup>3)</sup>などが行われており、楽しみながら学べる体験を通して、防災意識を高める取り組みとなっている。片柳小学校では「居住スペースの割り振り訓練, 段ボールベッドの組み立て, トイレ設営, 救援物資配布訓練が実施され、実際の避難所運営」<sup>3)</sup>を想定した実践的な内容となっている。蓮沼小学校では、「自主避難訓練, 居住スペース割り振り訓練, 救援物資配布, 炊き出し, 消火・救助訓練, クロスロード訓練」<sup>3)</sup>など、多様な項目が行われており、住民が主体となって協働しながら幅広い



図1 小学校の配置図

防災行動を体験している。大谷小学校では、「炊き出し訓練、食料配布訓練、発電機による発電訓練」<sup>3)</sup>を実施し、電源確保や食料供給という実務的要素を重視している。春野小学校では、「アルファ米による炊き出し訓練、簡易トイレ設営、居住スペース割り振り訓練」<sup>3)</sup>が行われ、児童・PTA・自治会が協力して避難生活の環境づくりを学んでいる。

#### ④ 共通点と地域差

これらすべての小学校では、防災倉庫の点検・管理を目的としており、訓練の実施を通して倉庫内の備蓄品や機材の確認を行っている。また、訓練の形態や内容の違いは、各地域の管理体制や住民参加の度合いに応じて形成されており、地域のコミュニティ活動や協働の広がりにより直接的な影響を与えている。

#### ⑤ 備蓄内容の比較

見沼区の防災倉庫では、備蓄品の種類は全校共通であり、統一された「避難所運営マニュアルの消耗品一覧」<sup>3)</sup>に基づいて整備されている。内容には「飲料水・食料・救急用品・毛布・発電機・仮設トイレ用品」<sup>3)</sup>などが含まれ、どの学校も同一の項目を保有している。一方で、備蓄量は各学校の想定避難者数に比例して増加しており、避難者数の多い春野小学校や大谷小学校では、物資の確保量が最も多い。このように、見沼区全体では品目の共通化と数量の段階的調整により、効率的で公平な備蓄体制が維持されている。

#### ⑥ 参加者構成の比較

本稿では、「令和7年6月28日（土）18時～21時に実施された防災倉庫点検行事における、18歳以下の参加者を対象としている。全ての会場

NO	学校名	乳幼児	小学生	中学生	想定避難者数	管理圏域	参加人数
1	見沼小学校	0人	22人	0人	713人	6自治会	151人
2	片柳小学校	0人	0人	13人	831人	4自治会	91人
3	蓮沼小学校	1人	1人	0人	820人	8自治会	99人
4	大谷小学校	0人	6人	0人	873人	6自治会	97人
5	春野小学校	3人	30人	0人	880人	6自治会	178人

表3 行政・学校・地域の協働構造

NO	関係主体	主な役割	関係性の特徴
1	行政	全体方針の策定・訓練支援	制度的な支え
2	学校	拠点提供・児童への呼びかけ	地域と家庭をつなぐ中間的存在
3	自治会・自主防災組織	倉庫管理・点検運営	主体的な地域連携
4	住民・PTA	訓練参加・交流	世代を超えた信頼形成

で子どもの参加には、保護者同伴が義務付けられ、安全に配慮した夜間開催<sup>5)</sup>となっている。表3をみると小学生の参加が最も多く、次いで中学生、乳幼児の順である。特に見沼小学校（小学生22人）と春野小学校（乳幼児3人・小学生30人）では、学校の呼びかけと自治会の積極的な協力により、多世代の参加が実現している。これらの活動は単なる防災訓練にとどまらず、地域の人々が関わり合い、子どもを介して世代間のつながりを生むコミュニティ形成の契機となっている。したがって、見沼区の防災倉庫点検行事は、防災教育と地域協働が一体化した実践的な地域づくりの場として機能している。

#### ⑦ 行政・学校・地域の協働構造

見沼区の防災倉庫運営は、行政・学校・自治会・地域住民が協働して進められており、その活動を通じて、地域コミュニティとの関係が双方向的に形成されている。行政は、全体方針の策定と訓練支援を担い、学校は拠点として児童やPTAへの呼びかけを行い、自治会や住民が現場の運営を担う構造が確立している。特に小学校を拠点とする点検活動では、防災を通じた交流の場としての機能が強く、行政と地域の距離を近づけている。区役所職員への聞き取りによれば、見沼区は「防災に非常に積極的な地域」であり、作業的な点検にとどまらず、グループワークのように住民同士が意見交換しながら進めるコミュニティ型の活動が行われている。このような行政支援と地域実践の組み合わせが、地域全体の協働構造を支えている。また、役割分担の明確化と情報共有の定常化が、参加継続の要因の一つになっている。

#### ⑧ 自治会の補助金活用による地域差

防災活動の活発さには、自治会の意識差が大きく影響しており、その違いは補助金の申請・活用状況によって把握できる。補助金を積極的に活用して活動を展開する自治会ほど、訓練への参加率が高く、地域全体で防



災意識の共有が進んでいる。春野小学校、見沼小学校、片柳小学校、蓮沼小学校の地域では、補助金を有効に用いながら訓練や点検を継続しており、学校やPTAと協働して多様な住民が関わる仕組みが形成されている。一方で、補助金の活用が少ない地域では活動が限定的であり、訓練が形式的に実施されるにとどまる場合もみられる。このように、補助金の活用状況は自治会のやる気や防災活動の持続性を示す指標であり、自治会の主体性の差が地域コミュニティ形成の深まりに影響していると考えられる。

#### ⑨ 学校を介した中間的ネットワークの形成

春野小学校や見沼小学校のように、学校を介して児童・家庭・自治会が協働する体制は、教育・防災・地域交流を結びつける「中間的なコミュニティネットワーク」として機能している。このような仕組みは、防災活動を通じて世代間の交流を生み、地域の関係性を再構築する効果を持つ。結果として、防災倉庫の管理活動が「物の備え」から「人のつながりの備え」へと発展しており、地域コミュニティの持続的な形成に寄与していると考ええる。

#### 4 まとめ

見沼区内の5つの小学校を拠点として実施される防災倉庫の年1回の点検行事を比較した結果、参加者・活動内容・管理主体の違いが、地域コミュニティ形成に影響を与えていることが明らかである。各小学校では、行政・学校・自治会・住民が協働して倉庫の管理や訓練を行っており、これらの行事は、倉庫管理を目的としながらも、地域の関係づくりに発展している点の特徴である。見沼小学校と春野小学校では、児童や保護者が参加しやすい工夫がされており、停電体験や炊き出し訓練、グループワークなどを通して世代を超えた交流が生まれている。対して、片柳小学校や蓮沼小学校では、自治会が中心となり、避難所運営や救援物資配布などの実践的な訓練を通じて協働体制を構築している。特に蓮沼小学校では、自治会が意欲的に防災活動に取り組んでおり、見学者を生まないう、クロスロード訓練や派遣訓練など、全員が主体的に参加できる内容へと工夫されている。このような運営方針により、住民同士の交流と相互理解を深める場が形成されている。一方で、大谷小学校では、学校職員と自治会が協力し、炊き出しや発電機の運転訓練などを通して、実務的な管理運営を行っている。このように、各地域の管理構造や運営体制の違いが活動内容に反映され、倉庫点検という日常的な防災活動が、地域のつながりや協働の仕組みを強化する役割を果たしている。以上より、防災倉

庫の管理構造の差異は、地域コミュニティ形成のあり方を方向づける要因であり、倉庫運営が地域協働を支える基盤として機能していることが考えられる。

今後の課題としては、自治会のみで管理・運営を行っている防災倉庫を対象に調査を進め、行政や学校との協働体制をもたない地域における、自主防災組織が行う活動の特徴と限界を明らかにする必要がある。この比較を通じて、行政支援の有無が地域運営や参加意識に与える影響を検証し、より効果的な地域主導型の防災倉庫運営モデルを提案することを目指す。また、自治会単独運営による課題を把握し、今後の防災倉庫ネットワークのあり方を検討する。

#### 参考文献

- 1) 長谷川豪, 古田莉香子, 広田直行, 国立大学における防災倉庫の整備実態に関する一考察, 千葉大学をケーススタディとして建築計画学術講演梗概集, 23-24, 2022-07
- 2) 菊池昭人, 梶川久光, 災害時にはコミュニティハウス, 平常時には遊具や防災倉庫として屋外で利用できる CLT パネルを用いた木質ユニット, 建築デザイン学術講演梗概集, 226-227, 2021-07
- 3) さいたま市, 「避難所運営マニュアル」, 内部資料, 2025-9-25
- 4) さいたま市, 「令和 7 年度見沼区避難所運営訓練各避難所メニュー」, 内部資料, 2025-9-25
- 5) 見沼区自主防災組織連絡協議会, 「令和 7 年度見沼区避難所運営訓練を実地します」, 内部資料, 2025-9-25
- 6) さいたま市, 「令和 7 年度見沼区避難所運営訓練の振り返り」, 内部資料, 2025-9-25
- 7) さいたま市自主防災組織連絡協議会, 「令和 7 年度自主防災組織結成マニュアル」, 内部資料, 2025-9-25
- 8) さいたま市見沼区役所, 「令和 7 年度見沼区避難所運営訓練情報交換会概要」, 内部資料, 2025-9-25